

事務事業名	防災対策事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	総務部		単位番号	3118			
			所属課室	危機管理室		課長名	手塚 千広			
			所属担当	防災担当		担当者名	山口 一樹			
基本政策	基本計画体系 I 情報と連携の都市づくり 06 安全な環境づくり 08 防災体制の充実	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		01	一般	09	01	05	020	03		
施策		事業区分		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	防災訓練や防災講演会を実施 災害用備蓄品の整備を進め防災体制の充実を図る。		項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
			賃金		4,086		委託料		5,040	
			報償費		100		備品購入費		1,848	
			旅費		46					
			需用費		1,520					
			役務費		129		計		12,769	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	総合防災訓練、土砂災害訓練、避難所開設訓練、防災講座、備蓄品
25年度活動予定	総合防災訓練、土砂災害訓練、避難所開設訓練、防災講座、備蓄品
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 災害時備蓄食糧の確保	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
防災体制の充実を図るとともに市民の防災意識の向上を図る。 有事の際、効率的に行動ができるようにする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
災害発生時に迅速、的確な対応ができ、被害者の発生が軽減できる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 各種防災訓練回数	回
イ 備蓄数量	個
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 防災訓練参加人数	人
イ 災害時備蓄食糧数	食
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 防災訓練参加者	人
イ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 火災被害者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円		2,362						
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	7,532	10,407	10,649	7,133	7,133	7,133		
	人件費	事業費計 (A)	千円	7,532	12,769	10,649	7,133	7,133	7,133	0	
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	700		
		人件費計 (B)	千円	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773	0	
		(A)+(B)	千円	10,305	15,542	13,422	9,906	9,906	9,906	0	
活動指標		ア イ ウ	回 個	2.0 2,794.0	2.0 2,800.0	3.0 2,900.0	3.0 3,000.0	3.0 3,100.0	3.0 3,100.0		
対象指標		ア イ ウ	人 食	23,000.0 12,764.0	24,000.0 13,000.0	25,000.0 13,500.0	26,000.0 14,000.0	27,000.0 14,500.0	27,000.0 14,500.0		
成果指標		ア イ ウ	人	23,000.0	24,000.0	25,000.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0		
上位成果指標		ア イ	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前の旧町村時代から毎年、予算の範囲内で実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	東日本大震災後地域住民や自主防災会でも関心が高い。大震災や土砂災害等の災害を減災するために、今後益々力を入れて行きたい。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	合併後、毎年同じような計画で訓練を実施している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	今年は災害想定を替え直下型地震が起きた事で行なう。より実際の災害を想定した実践的な訓練を行う。警察や社協、消防団やアマチュア無線クラブをも巻き込んだ中で避難所開設や情報伝達に力を入れた訓練を行う。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	防災対策事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 安全・安心のまちづくりのためには欠かせない事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 全市民に関わることであり、市が中心的役割を担い、積極的に取り組んでいく必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象はあくまでも市民であり、一人ひとりの防災意識の向上を図ることこそが重要であり、継続する必要性がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 マンネリ化した防災訓練について、内容を検討する余地がある。本年度は、災害想定変更したり、自主防災会に自主自立出来るような訓練にして行く。また、防災講演会等についても市民の興味を引く内容で大勢が参加できるものを開催していく。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 防災については繰り返し継続して訓練をすることが一番重要である ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 防災については繰り返し継続して訓練をすることが一番重要である
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 予算の範囲内でなんとか対応している状況である。防災備蓄品等(非常食、災害用救急セット)の状況を見ると、まだまだ計画的に整備していく必要がある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域を対象としており、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市民自らが備えを怠らず、少しでも備蓄を高める意識を啓発し、有事でなくとも継続できるよう導く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 防災訓練、防災講演会等の実施内容の検討		(5) 事務事業優先度評価結果																						
② 防災資機材、備蓄食糧の再点検		成果優先度評価結果	⑨																					
③		コスト削減優先度評価結果	③																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① 担当課の工夫																								
②																								
③																								